

習志野市教育委員会会議録
(平成26年第9回定例会)

- 1 期 日 平成26年9月24日(水)
習志野市教育委員会事務局大会議室
開会時刻 午後3時00分
閉会時刻 午後4時30分
- 2 出席委員
- | | | |
|--|-------|---------|
| | 委 員 長 | 原 田 孝 |
| | 委 員 | 貞 廣 齋 子 |
| | 委 員 | 梓 澤 キヨ子 |
| | 委 員 | 植 松 榮 人 |
- 3 出席職員
- | | |
|---------------|---------|
| 学校教育部長 | 辻 利 信 |
| 生涯学習部長 | 広 瀬 宏 幸 |
| 学校教育部参事 | 市 瀬 秀 光 |
| 学校教育部参事 | 早 瀬 登美雄 |
| 生涯学習部参事 | 結 城 修 一 |
| 学校教育部・生涯学習部参事 | 吉 川 清 志 |
| 学校教育部次長 | 田久保 正 彦 |
| 生涯学習部次長 | 櫻 井 健 之 |
| 学校教育部副参事 | 小 熊 隆 |
| 学校教育部副参事 | 井 澤 修 美 |
| 学校教育部副参事 | 鈴 木 博 |
| 教育総務課長 | 小野寺 良 夫 |
| 指導課長 | 小 宮 健 |
| 総合教育センター所長 | 山 下 良 之 |
| 社会教育課長 | 上 野 久 |
| 生涯スポーツ課長 | 片 岡 利 江 |
| 青少年課長 | 浅野目 俊 紀 |
| 青少年センター所長 | 佐久間 繁 美 |
| 菊田公民館長 | 佐々木 とも代 |
| 大久保図書館長 | 岡 野 重 吾 |
| 学校教育部主幹 | 藤 木 義 久 |
| 学校教育部主幹 | 島 本 博 幸 |
| 学校教育部主幹 | 妹 川 智 子 |
| 学校教育部主幹 | 竹 田 佳 司 |
| 学校教育部主幹 | 小 平 修 |
| 生涯学習部主幹 | 佐久間 心 之 |

4 会議内容

原田委員長が

平成26年習志野市教育委員会第9回定例会の開会を宣言

原田委員長が

「報告事項（3）平成26年度全国学力・学習状況調査結果について」を議事に追加すること、及び「報告事項（2）平成27年度習志野市立幼稚園及び習志野市立こども園（短時間児）の保育料について」を取り下げることにについて諮り、全員異議なく提案どおり決定された。

原田委員長が

会議規則第15条の規定により、報告事項（3）を非公開とすることについて諮り、全員異議なく非公開と決定された。

原田委員長が

平成26年第4回臨時会及び第8回定例会の会議録について承認を求め、承認された。

協議第1号 次回教育委員会の期日について協議し、平成26年10月22日（水）午後3時に決定された。

報告事項（1）臨時代理の報告について

（平成25年度教育費決算について）

（教育総務課）

小野寺教育総務課長

平成25年度の教育費の歳入決算額は、最終予算現額16億2千201万600円に対して、調定額16億5千539万7千531円、収入済額16億4千429万641円、不納欠損額10万6千800円、収入未済額1千100万900円で、収入率99.3%であった。歳入に係る各目別の決算状況の主な内容について、11款 分担金及び負担金は、教育費負担金で、21児童会、735人にかかる放課後児童育成料、12款 使用料及び手数料は、教育使用料で、13幼稚園844人に係る幼稚園保育料、7公民館の30,504回、431,609人の利用に係る公民館使用料などである。また、教育手数料で、習志野高校入学にかかる327人分の入学手数料、542人にかかる入学検査料などの高等学校手数料である。13款 国庫支出金は、教育費国庫負担金で、谷津小学校校舎増築事業負担金、全日制974人、定時制46人にかかる習志野高等学校運営費負担金である。これは、公立高等学校授業料不徴収にかかる交付金であり、平成25年10月1日現在の在校生に基づいて国から交付されたものである。また、教育費国庫補助金で、津田沼小学校全面改築事業交付金、大久保東、屋敷、向山小学校の耐震補強工事等に係る小学校耐震化事業交付金、第一、第三、第四中学校の耐震補強工事等に係る中学校耐震化事業交付金、市立幼稚園20人、私立幼稚園835人にかかる幼稚園就園奨励費などである。14款 県支出金は、教育費県補助金で、21児童会の運営にかかる放課後児童健全育成事業補助金、

13児童会における障がい児の受け入れに対する放課後児童クラブ支援事業費補助金、藤崎児童会の新設にかかる放課後児童クラブ整備費補助金などである。15款 財産収入は、物品売払収入で、習志野市史、習志野かるたなどの市史刊行物の売払収入などである。19款 諸収入は、学校給食事業収入で、幼稚園13園148, 109食、小学校16校 1, 688, 656食、中学校7校 812, 122食の学校給食費の他、秋津野球場のグラウンド改修及びスコアボードの電光掲示板化工事に対するスポーツ振興整備補助金などである。収入未済額の1千100万900円の内訳は、11款 分担金及び負担金で40万5千300円、これは、教育費負担金で10件の放課後児童会に係わる児童育成料、12款 使用料及び手数料で167万6千645円、これは、使用料で45件の幼稚園に係わる保育料、19款 諸収入で891万8千145円、これは、293件の教育委員会に係る学校給食事業収入及び17件の預かり保育料収入である。

次に、教育費の歳出決算額について、最終予算現額75億8千46万7千910円に対し、支出済額72億6千155万3千644円、翌年度繰越額426万4千845円、不用額3億1千464万9千421円で、執行率は95.8%であった。なお、一般会計の歳出決算額（支出済額）553億1千495万7千220円のうち、教育費が占める割合は、13.1%となっている。翌年度繰越額426万4千845円の内訳は、小学校費の学校建設費における「津田沼小学校全面改築事業」で163万9千45円、高等学校費の学校建設費における「高等学校耐震化事業」で67万5千円、幼稚園費における「幼稚園耐震対策事業」の195万800円で、いずれも継続費の繰越である。不用額の主なものについては、小学校費で1億815万9千275円、中学校費で5千396万5千568円、保健体育費で4千438万5千76円などであり、この主な要因については、小学校費では、資料12頁の42番「小学校耐震化事業」、43番「谷津小学校校舎増築事業」、45番「谷津小学校グラウンド整備事業」における契約差金などによるものである。中学校費では、資料13頁の58番「中学校耐震化事業」における契約差金などによるものである。また、保健体育費では、資料16頁の142番「給食センター賄材料費」において、インフルエンザによる学級閉鎖、行事の中止等による取り消しのため、147番「単独校給食賄材料費」において、園児・児童・生徒数が予算積算時の見込み数よりも減少したこと、また、中学校では、行事や受験等で食数が減少したことにより、不用額が発生したものなどである。

次に、平成25年度習志野市教育行政方針の主要施策の具体的施策及び事業についてであるが、これは習志野市教育基本計画の4つの政策の具現化を図るための14施策に基づく、具体施策及び事業である。習志野市教育基本計画の「生き生きと未来を拓く、豊かな人間性を育む習志野の人づくり」を基本目標に、学校・家庭・地域社会が連携し、一体となって、子どもたちがたくましく生きていく知恵と創造性を身につけるとともに、全ての世代において、市民が生き生きと充実した学習活動に取り組めるよう、生涯学習の構築に努めている。

具体的な各施策の内容について、まず施策1「生きる力」の基礎を培う幼児期における教育の充実（6）私立幼稚園との連携及び就園奨励事業の推進として、私立幼稚園及び私立幼稚園類似施設に在園する3歳児から5歳児までの1千528名を対象に保育料の補助を行った。施策2「生きる力」を育む小中学校教育の充実（3）「確かな学力」の確立を図る小中学校教育の推進」として、児童・生徒の学習活動に必要な本の整備を行うとともに、8人の読書指導員を配置し、学校図書の実用を図った。この他、児童生徒の学力向上を図るため、「習志野市学力調査」を市内全小学校4年生において国語・算数、全中学校

2年生において国語・数学・英語を実施した。また、調査結果を分析し、指導上の課題を把握するとともに、授業改善や指導方法の工夫・改善を行った。(7)「いじめ、不登校の未然防止・解決を目指した教育の一層の推進」として、総合教育センターにおける相談業務の充実を図るとともに、児童・生徒教育相談員を中学校7校及び小学校1校に配置し、適応指導教室において、不登校児童・生徒の解消に向け、学習支援や家庭訪問を行うなど、効果的な運営を行った。施策3「魅力ある市立高校の展開」(1)「多様な高校教育の展開」として、国際化社会に対応できる資質や感覚を身につけた生徒を育成するため、海外英語研修を行った。施策4「教職員の資質・指導力の向上」(1)「教員としての使命感や倫理観等の資質、確かな指導力の向上を目指した研修の充実」として、市内各小中学校の教職員に、職務研修・教科主任研修・実技研修等を実施した。施策5「「生きる力」の基盤を育む家庭や地域の教育への支援」(2)「子どもたちの安全・安心を守る地域ぐるみの環境づくり」として、子ども110番の家を設置するなど、各関係機関や地域と連携・協力し、地域ぐるみで防犯活動を実施した。施策6「人生の各段階に応じた社会教育の充実」(1)「人生の各段階における学習ニーズに応じた学習活動の充実と学習成果を生かした新しい公共空間の構築を目指す社会教育の推進」として、生涯学習推進事業では、市民カレッジにおいて、各公民館での講義への参加、市内の大学が主催する公開講座の受講など、内容を改編し、学習成果を地域で発揮できるよう各講義内容の充実を図った。施策7「芸術・文化活動の振興」(1)「市民の芸術・文化活動の促進と芸術鑑賞機会の充実」として、本市の市芸術活動の充実、発展を図るため、関係団体の指導・育成及び活動を支援した。施策8「ふるさと文化の保護・継承の推進」(1)「文化財の保存の推進」として、埋蔵文化財保護を目的とした調査を実施するとともに、埋蔵文化財の記録保存を目的とする埋蔵文化財本発掘調査を実施した。また、東日本大震災で被災した旧鵜田家住宅の災害復旧を行うべく、実施設計業務委託を実施した。施策9「生涯にわたって親しむスポーツ活動の推進」(2)「体育・スポーツ指導者の養成と活用促進」として、地域スポーツの担い手である「市民スポーツ指導員」を確保するため、指導員養成講座を実施した。施策10「青少年の健全育成の推進」(1)「子どもたちの居場所としての放課後児童会や青少年施設等における運営の充実」として、学校休業中の放課後児童会の開設時間を延長した。併せて、大規模化及び老朽化した藤崎児童会を分割し、藤崎第一児童会及び藤崎第二児童会として創設するとともに、大規模化した東習志野児童会を分割整備し、東習志野第二児童会を開設した。施策11「生涯学習を担う指導者の確保・養成」(1)「次代の社会教育を担う指導者や団体の確保と育成」として、自主自立した団体運営を目指し、サークル・団体への研修の機会を提供するとともに、職員の指導力向上の為に、関係機関主催の研修会に参加した。また、子どもの健全育成を図ることを目的に活動している市内小中学校PTAで構成された習志野市PTA連絡協議会に、補助金を交付した。施策12「安全で潤いのある学校教育環境の整備」(1)「幼稚園・小中学校の教育環境の整備」として、最優先課題として事業化した小・中学校の耐震化事業を実施した。なお、小・中学校の平成25年度末の耐震化率は81.7%となっており、平成26年度末に耐震化率が100%となるよう、現在も進めているところである。施策13「学習ニーズに対応した社会教育施設の整備」(1)「学習ニーズに対応した生涯学習環境の整備と既存施設の改修整備」として、東習志野コミュニティセンターに係る施設の設備について、安心、快適に利用できるよう防火シャッター危害防止装置取り付け工事や陶芸窯の更新などを行った。施策14「健康・体力を育むスポーツ施設の整備」(1)「健康・体力を育むスポーツ施設の整備」として、秋津野球場のグラウンド改修とともに、老朽化したスコアボードを電光掲示板にした。最後に、東

日本大震災に伴い、平成25年度に行った災害復旧等の概要について、25年度災害復旧等に要した経費は総額929万7千64円となっている、と概要を説明

貞廣委員

決算額について、一般会計の13%が教育費という説明があった。一般的に10%を超えると良いと言われており、これは比較的高比率自治体になると思う。是非、来年度以降も維持してほしいと思うが、このような高い比率は工事等の多かった平成25年度のみのことなのか、と質問

小野寺教育総務課長

一般会計決算額における教育費決算額の割合は、平成24年度、25年度と比較すると、減少しての13%である。平成25年度は耐震化工事や津田沼小学校の建替え工事等で教育費の割合が大きくなっていったことは事実である。平成26年度で耐震化工事は終了するが、平成27年度以降も大規模改修工事等を計画的に行わなければならないため、教育費の割合は高いのではないか。子どもたちの学力向上など、いわゆるソフト面に、いかに予算を確保できるかが今後の課題となると考えられるので、しっかりと議論しながら教育費予算を確保していきたい、と回答

貞廣委員

全体とのバランスの問題もあると思うが、是非そうのご配慮いただきたい。次に、給食費の未納が293件あるという説明があった点に関連して、未納の給食費への対応は学校で行っているのか、あるいはセンターで集約して行っているのか伺いたい。もし未納対策がセンター化されていない場合、センター化を希望する、と質問

小野寺教育総務課長

単独校、センター校問わず、給食費の対応は各学校で行っている。学校側に多大な苦勞をしていただいているということは認識している。どうすれば学校と連携して効率よく給食費を徴収できるかについては、考えていかなければならない問題であるが、まずは現年度分をしっかりと徴収し、100%にしていくことが重要であると考えている、と回答

妹川学校教育部主幹

年々、給食費の過年度分の滞納額が増加しているのが現実である。給食費の未納が増加している原因としては、保護者のモラル低下や学校の給食事務担当の引継不足等が挙げられる。学校教育課としては、未納額の多かった学校を訪問し、各学校の担当と未納の原因や対応策について話し合いをするなど、学校と連携して給食費徴収に努めている、と回答

小熊学校教育部副参事

昨年度、給食費徴収事務のセンター化について、校長会からも要望が出ている。学校への調査、予算計上を含めた検討をするなど、センター化に向けて取り組んでいるところである、と回答

貞廣委員

学校の先生方にとって、現金の徴収事務は非常に徒勞感を伴うものなので、給食費徴収

のセンター化をぜひ積極的に進めてほしい。次に、資料7ページの「4 教職員の資質・指導力の向上」について、臨時的任用講師への研修等の対応は、習志野市では行っているのか。もし行っているならば、是非これからも積極的に行ってほしい、と質問

小熊学校教育部副参事

臨時的任用講師への研修等の対応は大きな課題であると認識している。平成24年度より臨任講師研修会を実施しており、今年度は3回研修を実施した。その中で、臨時的任用講師の悩み等を聞く場を設けるなどしている、と回答

小宮指導課長

市内の多くの小中学校で行われている公開研究会において、臨時的任用講師も積極的に参加しており、それも活きた研修となっていると思う、と回答

貞廣委員

歳出額を見ると契約差金等による不用額が生じているが、来年度の予算を獲得する上で不利益はあるか、と質問

小野寺教育総務課長

結果として不用額が出たものであり、不用額があることによって、次年度の予算を確保する上で不利益が生じることはない、と回答

梓澤委員

教育行政方針を毎年度定めていると思うが、平成25年度はどのような視点に立って定めたのか、と質問

藤木学校教育部主幹

平成20年度から25年度の教育基本計画に基づき、各課が重点としている点を施策に反映して策定した、と回答

梓澤委員

これまでに、大型マンション等の開発計画を受け、谷津小学校・東習志野小学校の児童数増加対応について、通学区域審議会に諮問し、答申を受け、学区変更に取り組んできたと思うが、このような中で、児童・生徒数推計を現在どのようにしているのか、また、市全体として、今後どのような見込みで推計しているかと質問

藤木学校教育部主幹

児童・生徒数及び学級数の推計においては、住民基本台帳のデータをもとに、開発行為協議のデータを加味して作成している、と回答

原田委員長

給食費の未納について、学校に任せきりではなく、行政が現場の事務に積極的に関わっていくべきである、と発言

梓澤委員

給食費の徴収を条例化することについて、どのように考えているか、と質問

妹川学校教育部主幹

給食費の徴収を条例化することによって、お金の流れが透明化され、また債権の管理もしやすくなると認識している。条例化または規則化することについては、徴収方法などと併せて今現在、検討中である、と回答

梓澤委員

住民税などのように、学校長名ではなく市長名で督促をする等にして、不公平のないようにしてほしい、と発言

小野寺教育総務課長

船橋市は各学校が給食費を徴収し、それを各学校で給食費に充てており、市の予算には計上されていない。習志野市では給食費の歳入も予算計上しており、歳出も賄材料費として予算計上している。ただし、市が直接徴収するのではなく、各学校の校長が市に代わって代理受納をするという形を取っている。給食費の取り扱いに関する条例の制定については、船橋市や浦安市でも制定しているそうなので、参考にするとともに、習志野市が今後どのような形で給食の未納への対応につなげていくか、研究・検討していきたい、と回答

原田委員長

スポーツエキスパートへの報酬が、単純計算で1カ月あたり約1万3千円となっている。市立高校等では、保護者会が一部負担をして、外部指導者に報酬を支払っているが、本市の中学校ではどのような扱いをしているか、と質問

小宮指導課長

地域の経験豊富な人々が、指導というよりも補助という形で入っており、引率までは任せていないのが現状である、と回答

小熊学校教育部副参事

中学校では地域との関わりの中でのスポーツの考え方があり、その考え方に理解を示し、協力してくださる方にスポーツエキスパートとして入っていただいている。また教員の中に専門の知識や技術を持っている者がいない場合にそれを補う形で、スポーツエキスパートを導入することもある。いずれにしても、生徒を主に指導するということまでは至っておらず、子どもたちに学校部活動を通じてスポーツを楽しんでもらう機会を確保することを目的とした事業である、と回答

原田委員長

義務教育課程の先生方の事務量が、近年特に多くなっているのが現状である。そのため、本来やるべき授業の準備や教材研究、生徒との向き合いなどに支障をきたしていると聞く。部活動の指導にスポーツエキスパートを導入することは、その改善につながる一つの方法ではないか。これまで、この点について、何か支障があったことはないのか、と質問

小熊学校教育部副参事

部活動への対応によって、教員の負担が増えてしまっていることは認識している、と回答

原田委員長

外部指導者の導入について、スポーツエキスパートの活用はその一例である。これに限らず様々な方法があると思うので、先生方の事務量を減らす工夫をして、本来の先生方の仕事に専念できる環境を作る努力をして欲しい、と要望

梓澤委員

資料11ページの、「3 教育文化振興基金事業」、「4 青少年音楽振興基金事業」、及び「14 教育文化推進事業」の違いは何か。どれも教育文化に関する事業であると思うが、担当課も異なっている。統一性や連携は取れているのか。また、事務の効率性は保たれているのか、と質問

小野寺教育総務課長

「3 教育文化振興基金事業」及び「4 青少年音楽振興基金事業」は、全国大会で優秀な成績を修めた者に対し、基金からお金を取り崩して市長賞を授与するものであり、具体的には、「3 教育文化振興基金事業」では体操大会など、「4 青少年音楽振興基金事業」は音楽活動について、管弦楽部などが対象となった。「14 教育文化推進事業」は、読書指導員や外国籍や帰国子女への言語指導ボランティアへの報償費、あるいは児童・生徒が全国大会等に出場する際にかかる経費等に対し助成するものである、と回答

梓澤委員

そういった事業は児童・生徒の励みにもなると思うので今後も是非続けてほしい。

次に、同じく資料11ページの「19 児童・生徒教育相談員推進事業」及び「26 適応指導教室推進事業」について、不登校の児童・生徒は何人いるか伺いたい。また、不登校であったが、通学できるようになった児童・生徒は何人いるか等、習志野市の状況について伺いたい、と質問

小宮指導課長

不登校の児童は18人で、出現率は0.2%であり、生徒は81人で、出現率は1.9%である。何人が通学できるようになったかは、追跡調査ができておらず、現段階では把握していない、と回答

辻学校教育部長

学校生活に適應できない児童・生徒が通う、「フレンドあいあい」という適応指導教室が総合教育センターに設置されている。「フレンドあいあい」を経て、学校に再び行けるようになった児童・生徒や、高校進学のために一生懸命勉強をしている生徒も多くいると聞いている。また、この2学期から再び登校してきた児童・生徒がいるという報告を何件も受けている。このように学校に再び行けるようになった児童・生徒が学校に通い続けられるようにサポートも行っている、と回答

山下総合教育センター所長

総合教育センターでは不登校になってしまった児童・生徒の保護者からの相談も受けている。総合教育センターには来ることができる児童・生徒に対しては、総合教育センターでの個別相談、グループ活動、適応指導教室「フレンドあいあい」、といったステップを踏み、学校に戻れるようサポートをしている。昨年度、「フレンドあいあい」に在籍していた児童・生徒は、様々な形ではあるが、全員学校に行くことができるようになった、と回答

小野寺教育総務課長

不登校の児童・生徒への対応として、各中学校では県より週に1日、教育相談を受けることを目的にスクールカウンセラーが配置されている。加えて、市より週に4日、児童・生徒教育相談員を配置し、週に5日、何らかの形で相談できるような体制を整え、不登校の未然防止に取り組んでいる。いじめに関する相談や不登校傾向にある児童・生徒からの相談等、昨年度には2千件を超える相談を受けている。それでも学校に行くことのできない児童・生徒は総合教育センターの適応指導教室において、5名の教員が学校に登校できるよう支援している、と回答

梓澤委員

不登校になってしまった児童・生徒の中には、東習志野にある総合教育センターから遠い地域に住んでいる児童・生徒もいると思うが、総合教育センターに通ってきていた生徒は、どこに住んでいるか。また遠い生徒への対応はどうしているのかも併せて伺いたい、と質問

山下総合教育センター所長

総合教育センターから遠い地域に在住しているため、適応指導教室に通うことが難しいという児童・生徒がいるのは事実である。総合教育センターから遠い地域の児童・生徒に対しては、訪問相談をしている、と回答

梓澤委員

総合教育センターから遠い、西部の地域にも同様の施設を作ってほしい。

また、資料13ページの「63 高等学校管理運営費」について、定時制は廃止されたが、25年度に定時制に在籍していた生徒は全員卒業できたのか、と質問

辻学校教育部長

習志野高校の定時制は25年度に閉課程となったが、在籍した46名中44名が卒業した。途中退学してしまった2人についても、学校側から積極的に働きかけをしたが、様々な事情から退学となってしまった、と回答

梓澤委員

資料14ページの「78 生涯学習推進事業」について、現在、生涯学習への関心は高いと思う。平成25年度から市民カレッジの見直しが図られたと思うが、市民カレッジの評価はいかがか、と質問

上野社会教育課長

約20年間市民カレッジを続けてきたが、受講生が受け身になってしまうということが課題であった。生涯学習、社会教育においては、学んだことをその後、自らが実践していくということが重要であるが、そのプロセスが不足していたという理由から、市民カレッジの改変を行った。今年度で2年目となるが、地域に結び付いた内容にカリキュラムが変更された点では、評価を得ている、と回答

梓澤委員

市民が地元で活動しやすく、かつ習志野市らしいカリキュラムをこれからも考えてほしい。

次に、同じく資料14ページの「102 図書館資料整備事業」について、図書館ソフト面、すなわち蔵書の面から、今後の図書館の在り方についてどう考えているか。図書の購入数が16,421冊とあるが、これは多いのか少ないのかも伺いたい、と質問

上野社会教育課長

習志野市議会第3回定例会において、藤崎図書館の存続についての請願もあったが、まずは中心館である大久保図書館の中身の充実をと考えている。習志野市の人口は約16万人であるから、25年度の図書16,241冊というのは、10人に1冊ということであり、少ないと考えている。図書は身近にあって調べ学習ができるべきであり、そのような状況にしなければならない。ただし、身近にすぐ図書を手にできる施設を各地域に、というのは現実的に不可能である。そこで、まずは大久保図書館の蔵書数35万冊を目標とし、1人3冊が達成できるように大久保地区から中身の充実を図っていきたい、と回答

梓澤委員

座って図書を読む場所や調べ学習をする場所があり、市民が足を運びたくなるような図書館づくりをしてほしい、と発言

原田委員長が他に質疑なしと認め、報告事項(1)は了承された。

<報告事項(3)は非公開>

報告事項(3) 平成26年度全国学力・学習状況調査結果について

(総合教育センター)

山下総合教育センター所長

平成26年度全国学力・学習状況調査結果について、概要を説明

報告事項(3)は了承された。

原田委員長が

平成26年習志野市教育委員会第9回定例会の閉会を宣言